

令和元年度

奄美市水道事業会計決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 550 号
令和 2 年 9 月 7 日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 関 誠之

令和元年度奄美市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元
年度奄美市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次の
とおり意見を提出します。

目 次

令和元年度奄美市水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の内容	1
1 事業の概況	1
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	5
4 剰余金計算書	7
5 剰余金処分計算書	7
6 財政状態	7
7 資金の状況	9
8 経営分析	9
9 財務分析	11
む す び	13
比較損益計算書（付表—1）	14
比較貸借対照表（付表—2）	15
比較キャッシュ・フロー（付表—3）	17
経営分析に関する調べ（付表—4）	18
財務分析に関する調べ（付表—5）	19

注

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「—」・・・皆無または該当数値がないもの

令和元年度奄美市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度奄美市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和2年6月24日から同年7月22日まで
- 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の内容

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 上水道 当年度末の給水戸数は15,307戸で、前年度と比較して50戸(0.33%)減少し、当年度末の給水人口は26,808人で、前年度と比較して366人(1.35%)減少している。

(イ) 簡易水道 当年度末の給水戸数は8,146戸で、前年度と比較して37戸(0.46%)増加し、当年度末の給水人口は15,546人で、前年度と比較して101人(0.65%)減少している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 上水道 年間配水量は3,892,249^m³で、前年度と比較して199,133^m³(4.87%)減少し、年間有収水量は3,070,239^m³で、前年度と比較して36,731^m³(1.18%)減少している。

(イ) 簡易水道 年間配水量は2,111,326^m³で、前年度と比較して24,142^m³(1.13%)減少し、年間有収水量は1,911,521^m³で、前年度と比較して24,900^m³(1.32%)増加している。

(ウ) 両水道の無収水量(料金の対象とならない水量) 当年度は308^m³で、前年度と比較して503^m³(62.02%)減少している。

年間有収水量

(エ) 有収率 ($\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$) 上水道は78.88%で、前年度と比較して2.94ポイント

増加し、簡易水道は90.54%で、前年度と比較して2.19ポイント増加している。

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

上 水 道

区 分	単 位	元年度 (A)	30 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B)	増減率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	15,307	15,357	△ 50	△ 0.33	
年 度 末 給 水 人 口	人	26,808	27,174	△ 366	△ 1.35	
配 水 量	年 間	m ³	3,892,249	4,091,382	△ 199,133	△ 4.87
	一 日 平 均	m ³	10,664	11,209	△ 545	△ 4.86
有 収 水 量	年 間	m ³	3,070,239	3,106,970	△ 36,731	△ 1.18
	一 日 平 均	m ³	8,412	8,512	△ 100	△ 1.17
有 収 率	%	78.88	75.94	ポイント 2.94	—	

簡 易 水 道

区 分	単 位	元年度 (A)	30 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B)	増減率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	8,146	8,109	37	0.46	
年 度 末 給 水 人 口	人	15,546	15,647	△ 101	△ 0.65	
配 水 量	年 間	m ³	2,111,326	2,135,468	△ 24,142	△ 1.13
	一 日 平 均	m ³	5,784	5,851	△ 67	△ 1.15
有 収 水 量	年 間	m ³	1,911,521	1,886,621	24,900	1.32
	一 日 平 均	m ³	5,237	5,169	68	1.32
有 収 率	%	90.54	88.35	ポイント 2.19	—	

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は1,262,957,815円で、前年度と比較して457,224,632円(56.75%)増加している。その主な理由としては、朝日地区簡易水道区域拡張事業（繰越）、東部地区簡易水道再編推進事業（繰越）などである。

イ なお、工事請負費の決算額は1,100,523,421円で、予算現額1,815,529,879円に対し60.62%の執行率となっている。なお、令和2年度への繰越額715,794,000円の内、契約済繰越額は令和元年度東部地区管路布設工事3工区他 15件の合計金額397,964,462円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,255,087,000円に対し、決算額1,255,277,643円で、予算額に比べ190,643円の増、収入率は100.02%となっている。決算額の増は、主に営業収益が2,898,555円増加したためである。

収益的支出は、予算額1,210,701,000円に対し、決算額1,150,728,237円で、予算額に比べ59,972,763円の不用額が生じ、執行率は95.05%となっている。不用額の主なものは、営業費用71,298,800円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	元 年 度				30 年度	前年度比較	
	予算額	決算額 (A)	増 減	収入率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	962,479,000	965,377,555	2,898,555	100.30	956,114,539	9,263,016	0.97
2 営業外収益	292,608,000	289,900,088	△ 2,707,912	99.07	271,712,411	18,187,677	6.69
計	1,255,087,000	1,255,277,643	190,643	100.02	1,227,826,950	27,450,693	2.24

支 出

(単位：円，%)

区 分	元 年 度				30 年度	前年度比較	
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業費用	1,156,964,000	1,085,665,200	71,298,800	93.84	1,128,991,716	△ 43,326,516	△ 3.84
2 営業外費用	48,737,000	45,741,925	2,995,075	93.85	47,809,199	△ 2,067,274	△ 4.32
3 特別損失	0	19,321,112	△ 19,321,112	—	—	19,321,112	皆増
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,210,701,000	1,150,728,237	59,972,763	95.05	1,176,800,915	△ 26,072,678	△ 2.22

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,707,876,000円に対し、決算額1,195,809,338円で、予算額に比べ512,066,662円の減、収入率は70.02%となっている。決算額の減は、主に企業債が402,600,000円、国庫補助金が174,993,000円それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は、予算額2,236,163,000円に対し、決算額1,421,823,388円で、さらに翌年度繰越額715,794,000円を除くと予算額に比べ98,545,612円の不用額が生じている。執行率は63.58%となっている。不用額の主なものは、建設改良費98,544,185円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額226,014,050円は、過年度分損益勘定留保資金195,802,036円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,212,014円で補てんされており、当年度末における内部留保資金は713,484,398円となっている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	元 年 度				30 年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	増 減	収入率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 企業債	721,500,000	318,900,000	△ 402,600,000	44.20	207,400,000	111,500,000	53.76
2 工事負担金	688,090,000	753,616,338	65,526,338	109.52	274,510,662	479,105,676	174.53
3 国庫補助金	298,286,000	123,293,000	△ 174,993,000	41.33	40,369,000	82,924,000	205.42
4 出資金	0	0	0	—	—	—	—
計	1,707,876,000	1,195,809,338	△ 512,066,662	70.02	522,279,662	673,529,676	128.96

支 出

(単位：円，%)

区 分	元 年 度					30 年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 建設改良費	2,077,296,000	1,262,957,815	715,794,000	98,544,185	60.80	805,733,183	457,224,632	56.75
2 企業債 償還金	158,867,000	158,865,573	0	1,427	100.00	142,849,485	16,016,088	11.21
計	2,236,163,000	1,421,823,388	715,794,000	98,545,612	63.58	948,582,668	473,240,720	49.89

決算額差引額 (収入－支出)	△226,014,050円
----------------	---------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借入額	償還額	年度末残額
27	220,000,000	113,568,938	2,066,410,761
28	344,800,000	127,165,189	2,284,045,572
29	488,800,000	131,045,272	2,641,800,300
30	207,400,000	142,849,485	2,706,350,815
元	318,900,000	158,865,573	2,866,385,242

(3) 流用禁止事項

当初予算第6条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については、議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議決予算額	執行済額	不用額	執行率
職員給与費	119,129,000	118,389,271	739,729	99.38

(注) 職員給与費は、資本的支出を含む。(執行済額は、引当金取崩額を除く。)

(4) 他会計からの補助金

当初予算第7条及び補正予算（第2号）第2条の規定で定めた簡易水道事業施設の建設に伴う企業債元利償還に充てるため、一般会計から補助を受ける金額96,891,000円は、令和元年度は収益的収入の他会計補助金、資本費繰入収益として98,144,000円を受け入れ、簡易水道事業施設の建設に伴う企業債元利償還に充てている。

(5) たな卸資産の購入限度額

当初予算第8条の規定で定めたたな卸資産の購入限度額13,000,000円であるが、当年度の購入はなかった。

以上、予算額と決算額とを比較し、その内容を検討した結果、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「付表－1」のとおりである。

当年度は、総収益1,177,614,538円に対し、総費用1,103,277,146円で、差引き74,337,392円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は19,999,782円増加、総費用は35,651,193円減少し、純利益は55,650,975円増加している。

総収益が増加した要因は、営業収益が1,771,804円、営業外収益が18,227,978円それぞれ増加したことによるものである。

営業収益増加の主な要因は、給水収益が1,704,293円増加したためである。

営業外収益増加の主な要因は、他会計補助金5,191,000円、資本費繰入収益8,068,000円、長期前受金戻入が4,536,701円それぞれ増加したためである。

総費用が減少した要因は、営業費用が51,550,900円、営業外費用が3,421,405円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用減少の主な要因は、簡易水道費が31,753,131円、資産減耗費が117,257,362円それぞれ減少し、減価償却費が107,667,092円増加したためである。

営業外費用減少の主な要因は、簡易水道企業債利息などの支払利息が2,442,979円減少したためである。

特別損失は19,321,112円となっている。これはシステムソフトウェアの入れ替えに伴う除却損によるものである。

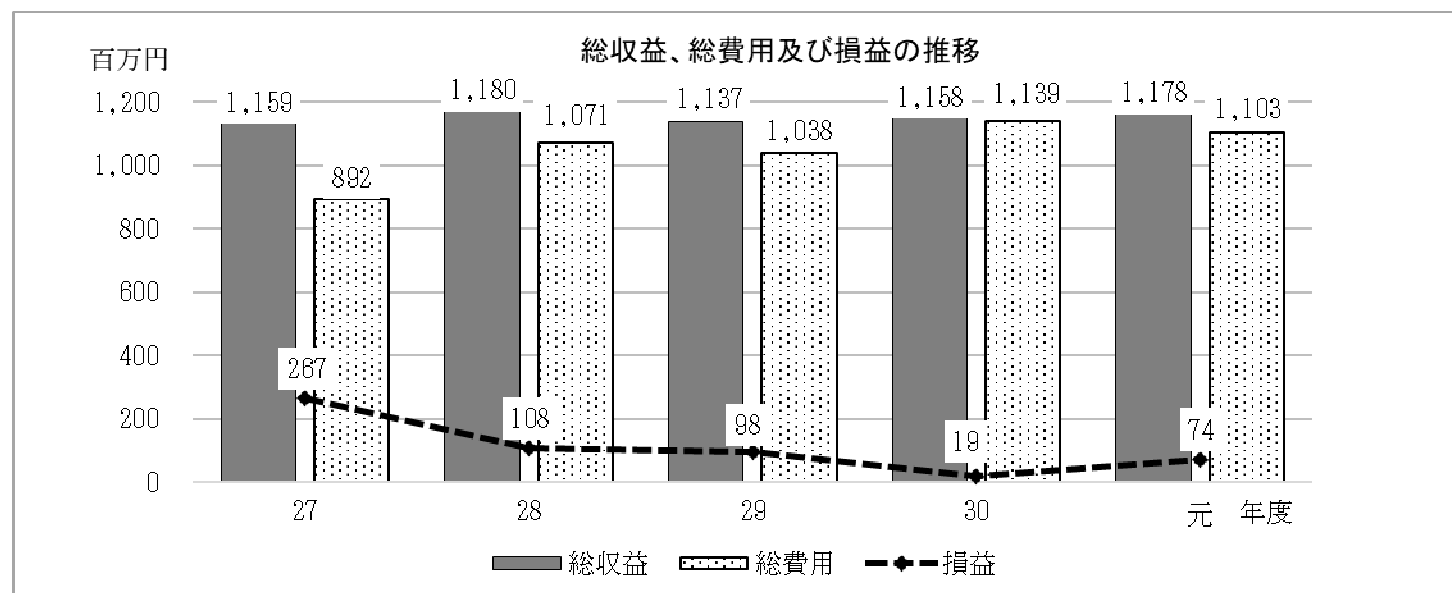
過去5か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位:円, %)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損益 (A) - (B)	収支比率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
27	1,159,039,895	100.00	892,316,524	100.00	266,723,371	129.89
28	1,179,689,439	101.78	1,071,383,829	120.07	108,305,610	110.11
29	1,136,856,420	98.09	1,038,481,697	116.38	98,374,723	109.47
30	1,157,614,756	99.88	1,138,928,339	127.64	18,686,417	101.64
元	1,177,614,538	101.60	1,103,277,146	123.64	74,337,392	106.74

※ 指数は、平成27年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位:円, %)

区 分	元 年 度 (A)		30 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増減率
職員給与費	90,652,258	8.22	96,164,534	8.44	△ 5,512,276	△ 5.73
退職給付費	3,037,000	0.28	0	0.00	3,037,000	皆増
委託料	138,124,586	12.52	90,862,318	7.98	47,262,268	52.02
修繕費	50,797,997	4.60	36,743,305	3.23	14,054,692	38.25
量水器費	10,834,200	0.98	878,330	0.08	9,955,870	1,133.50
動力費	54,887,763	4.97	55,051,774	4.83	△ 164,011	△ 0.30
薬品費	24,093,295	2.18	22,876,550	2.01	1,216,745	5.32
減価償却費	548,406,916	49.71	440,739,824	38.70	107,667,092	24.43
資産減耗費	21,530,647	1.95	138,788,009	12.19	△ 117,257,362	△ 84.49
支払利息	23,033,909	2.09	25,476,888	2.24	△ 2,442,979	△ 9.59
その他	137,878,575	12.50	231,346,807	20.31	△ 93,468,232	△ 40.40
計	1,103,277,146	100.00	1,138,928,339	100.00	△ 35,651,193	△ 3.13

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高620,000,000円で、前年度の議会の議決による積立金及び当年度処分額がないので、当年度末残高は同額の620,000,000円となっている。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度の議会の議決による積立金及び当年度処分額がないので、当年度末残高は同額の1,273,000,000円となっている。

ウ 前年度の未処分利益剰余金は120,553,635円であり、減債積立金及び建設改良積立金がないので、これに当年度の純利益74,337,392円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は194,891,027円となっている。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,183,272,003円、未処分利益剰余金は194,891,027円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「附表-2」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,130,924,203円で、前年度と比較して183,293,371円（1.12%）減少している。

これは、固定資産が441,207,417円減少し、流動資産が257,914,046円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産は13,054,693,923円で、資産総額の80.93%を占め、前年度と比較して441,207,417円（3.27%）減少している。この減少した主なものは、有形固定資産における上水道の構築物137,582,288円、簡易水道の建設仮勘定442,859,384円等であり、増加した主なものは、有形固定資産における簡易水道の構築物332,147,193円等である。

また、奄美市水道事業決算書33ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額9,034,654,104円は、前年度の累計額が8,535,091,697円であったが、これに当年度増加高529,514,374円を加え、上水道構築物及び車両運搬具等の除却に伴う減少額29,951,967円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权及びその他無形固定資産）は337,471,095円で、前年度と比較して38,960,879円（10.35%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は3,076,230,280円で、資産総額の19.07%を占め、前年度と比較して257,914,046円（9.15%）増加している。

これは主として、現金預金が329,102,641円増加し、前払金が135,630,000円減少したことによるものである。

（ア）現金預金の年度末現在高は2,830,845,246円で、このうち2,830,635,246円を各金融機関に預

け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。
 (イ) 当年度末現在の未収金は8,790件で135,933,656円となっており、前年度決算と比較して件数
 で430件減少し、金額で65,294,480円増加している。
 なお、前年度比較を水道料金に限ると382件、金額では2,854,150円減少している。
 また、当年度の不納欠損処分はなかった。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措
 置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

水道料金に係る未収金の状況

(単位：件、円、%)

区分 年度	上水道		簡易水道		件数 合計	金額 合計
	件数	金額	件数	金額		
26	187	780,270	75	405,680	262	1,185,950
27	220	626,205	46	68,673	266	694,878
28	181	549,147	63	154,850	244	703,997
29	271	713,799	68	165,070	339	878,869
30	218	477,368	76	213,595	294	690,963
元	5,290	14,798,498	2,088	7,012,198	7,378	21,810,696
当年度末 (A)	6,367	17,945,287	2,416	8,020,066	8,783	25,965,353
前年度末 (B)	6,563	20,163,879	2,602	8,655,624	9,165	28,819,503
増減 (A) - (B)	△ 196	△ 2,218,592	△ 186	△ 635,558	△ 382	△ 2,854,150
比率 (A) / (B)	97.01	89.00	92.85	92.66	95.83	90.10

(ウ) 貯蔵品（原材料、量水器）は、前年度残高5,554,025円で当年度の受入額及び払い出しはな
 く、最終仕入原価評価に伴う損益により500,000円を減額し、当年度末残高は5,054,025円とな
 っている。

(2) 負債

負債総額は6,859,761,173円で前年度と比較して257,630,763円（3.62%）減少している。

ア 固定負債

固定負債（企業債及び修繕引当金等）は2,873,319,771円で、負債・資本総額の17.81%を占め、
 前年度と比較して148,285,525円(5.44%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるため
 の企業債が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期
 の債務である未払金など）は246,036,079円で、負債・資本総額の1.53%を占め、前年度と比較し
 て9,490,517円(3.71%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債
 11,748,902円等が増加し、未払金24,442,236円等が減少したためである。

(ア) 預り金40,241,957円は下水道料金36,374,092円、農業集落排水料金2,431,786円、船舶給水補
 償金200,000円、公金収納取扱事務担保金800,000円、過誤納金預り金436,079円である。

(イ) その他流動負債は0円である。

ウ 繰延収益

繰延収益3,740,405,323円は、長期前受金7,645,169,874円から収益化累計額3,904,764,551円を控除した金額で、前年度と比較して396,425,771円(9.58%)減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本金

ア 資本金は7,183,272,003円で負債・資本総額の44.53%を占め、前年度と同額である。

7 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは444,520,677円、投資活動によるキャッシュ・フローは△275,452,463円、財務活動によるキャッシュ・フローは160,034,427円であり、資金期末残高は2,830,845,246円である。

付表—3参照

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、更にその主な項目を分析すると次のとおりである。なお、その他の項目については、「付表—4」を参照されたい。

(1) 負荷率

1日平均配水量

負荷率($\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$)は87.55%で、前年度と比較して2.24ポイント減少している。

1日最大配水量

なお、この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており、比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

1日平均配水量

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率($\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$)は74.81%で、

1日配水能力

前年度と比較して8.13ポイント増加している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり、施設利用率の向上に努力されたい。

(注) 施設利用率=負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

1日最大配水量

最大稼働率($\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$)は85.45%で、前年度と比較して11.19ポイント増加している。

1日配水能力

(4) 給水原価

給水原価(給水量1 m³あたりに要した費用)は179円82銭で、前年度と比較して11円49銭(6.01%)安くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量1 m³あたりの価格)は171円5銭で、前年度と比較して75銭(0.44%)高く

なっている。

給水量1 m³当たり171円5銭の水道料金を得るのに対し、179円82銭の経費が掛かっており、1 m³当たりの販売利益は8円77銭の赤字となっている。これは固定資産の更新・償却に要する費用が増加傾向にあることが主な要因である。

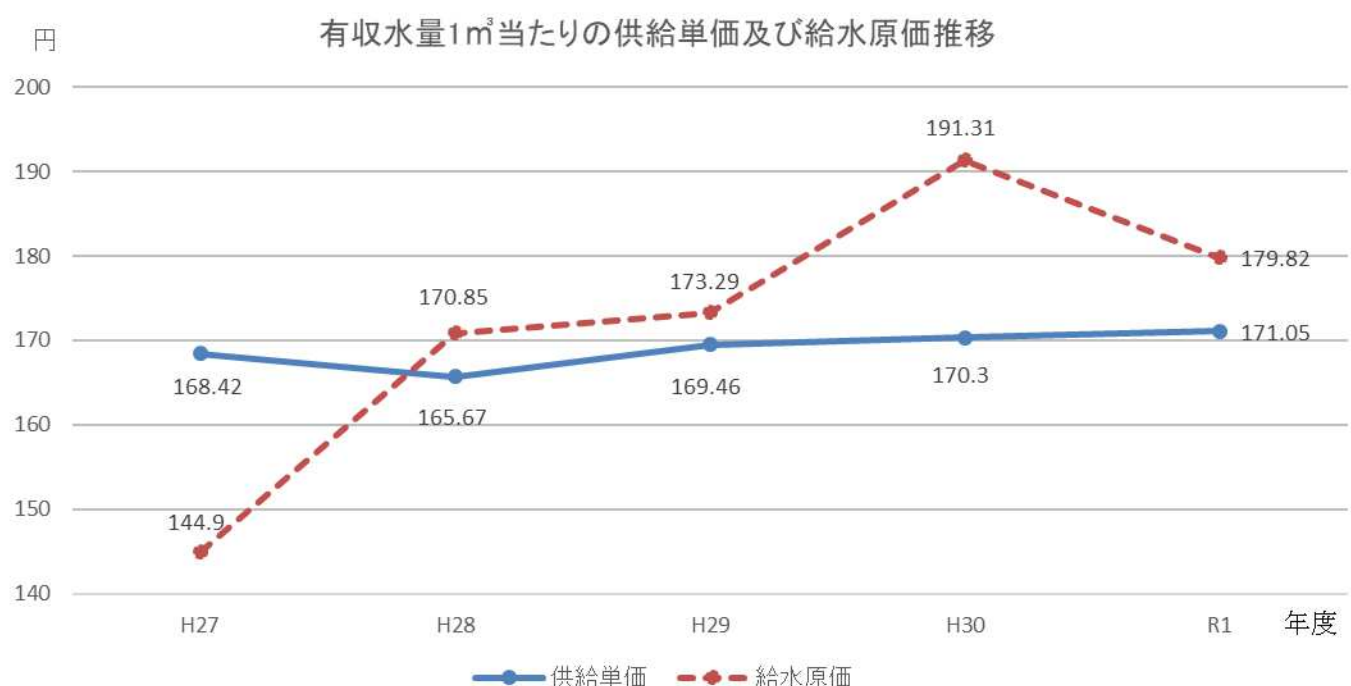
有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価

(単位：円)

区 分	元 年 度			30 年 度		増 減 (A) - (B)
	金 額	配水量及び 有 収 水 量	1 m ³ 当りの 金 額 (A)	1 m ³ 当りの 金 額 (B)		
直 接 原 価	原水及び浄水費	92,114,192	(配水量m ³) 6,003,575	15.34	14.25	1.09
	配水及び給水費	77,410,192	"	12.89	16.63	△ 3.74
	簡易水道費	204,807,508	"	34.11	37.99	△ 3.88
	計	374,331,892	"	62.35	68.87	△ 6.52
間 接 原 価	業務費・総係費	93,977,302	"	15.65	13.19	2.46
	減価償却費	587,579,486	"	97.87	95.78	2.09
	資産減耗費					
	その他営業費用	28,067,354	"	4.68	5.06	△ 0.38
	支払利息					
	雑支出					
計	709,624,142	"	118.20	114.03	4.17	
合 計	1,083,956,034	"	ア 180.55	182.91	△ 2.36	
漏水その他の損失	(イ - ア)		△ 0.73	8.40	△ 9.13	
給水原価(販売原価)	895,815,468	(配水量m ³) 4,981,760	イ 179.82	191.31	△ 11.49	
販 売 利 益	(ウ - イ)		△ 8.77	△ 21.01	12.24	
供給単価(販売価格)	(水道料金) 852,134,810	(配水量m ³) 4,981,760	ウ 171.05	170.3	0.75	

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。
 なお、その他の項目については、「付表—5」を参照されたい。

水道事業会計財務分析

(単位：%)

年度 区分		元年度	30年度	備 考	理想比率
健全性	自己資本 構成比率	80.66	81.73	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ $\frac{13,011,568,353}{16,130,924,203} \times 100$	50%以上
	流動比率	1,250.32	1,102.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,076,230,280}{246,036,079} \times 100$	200%以上
払 能 力	当座比率	1,205.50	1,006.87	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,965,976,255}{246,036,079} \times 100$	100%以上
	現金比率	1,150.58	979.05	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,830,845,246}{246,036,079} \times 100$	100%以上
安 全 性	総収益対 総費用比率	106.74	101.64	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{1,177,614,538}{1,103,277,146} \times 100$	
	営業収益対 営業費用 比率	83.88	79.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{885,673,676}{1,055,888,680} \times 100$	

付表—1, 付表—2参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大であれば経営の安全性は大きいと判断される。

本年度は80.66%で、前年度と比較して1.07ポイント下回っているが、理想比率を上回っているので健全性は保たれている。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より流動比率が147.38ポイント、当座比率が198.63ポイント、現金比率が171.53ポイントそれぞれ増加しており、各比率とも理想比率に対して上回っているので支払能力は十分にあることを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は106.74%で前年度と比較して5.1ポイント、営業収益対営業費用比率は83.88%で前年度と比較して4.08ポイントそれぞれ上回っており、総収益が総費用を上回っていることから安全性は保持されているものと認められる。

む す び

以上、令和元年度水道事業決算について、その審査結果を述べてきたが、今年度は前年度からの繰越分を含めて朝日地区簡易水道区域拡張事業、東部地区簡易水道再編推進事業等を実施し、安定した給水事業の促進に努めているところである。

しかし、翌年度への繰越額が715,794,000円計上されている。前年度より473,841,000円縮減されていることは評価できるが、繰越しは予算の経済的、効率的な執行を図るため、会計年度独立の原則の例外として一定条件のもとに認められた制度であることから、効果的な進行管理により更なる繰越しの縮減を図りたい。

財務状況については、健全性、支払能力、安全性は保たれていると認められる。このうち支払能力に関しては、令和2年度から簡易水道の上水道への統合がおこなわれており、国の地方財政措置が縮小されることを受け、長期的視点から比率を高めておく必要性が認められる。

経営状況については、74,337,392円が純利益として計上され今年度も黒字決算となっている。

しかしながら、供給単価から給水原価を差し引いた1^m当たりの販売利益は8円77銭の赤字を計上している。これは大規模な建設改良事業に伴う固定資産の更新、償却に要する費用の増加が主な要因であるものの、給水収益の増加が見込まれない状況において適切な販売利益を確保するために水道事業経営戦略等の中長期的な経営計画に基づいた対策が求められている。

今後も、配水管など老朽化した施設の改良・更新に多額の経費が見込まれることから、水需要の推移を見据えダウンサイジングの検討、適切な維持管理による施設の長寿命化、効率化などにより、健全経営を堅持し、より安全で良質な水道水の安定供給ができるよう努力されたい。

比較損益計算書

付表－1

(収入の部)

(単位：円，%)

	勘定科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A-B)	増減率
上水道事業	1 営業収益	556,638,466	86.49	560,272,765	88.21	△ 3,634,299	△ 0.65
	給水収益	522,104,490	81.13	526,005,480	82.82	△ 3,900,990	△ 0.74
	受託工事収益	995,110	0.15	907,750	0.14	87,360	9.62
	その他営業収益	33,538,866	5.21	33,359,535	5.25	179,331	0.54
	2 営業外収益	86,912,951	13.51	74,857,724	11.79	12,055,227	16.10
	受取利息	1,894,238	0.29	1,476,471	0.23	417,767	28.29
	雑収益	1,693,838	0.26	1,679,328	0.26	14,510	0.86
	他会計補助金	5,900,000	0.92	0	0.00	5,900,000	皆増
	資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0	－
	長期前受金戻入	77,424,875	12.03	71,701,925	11.29	5,722,950	7.98
計	643,551,417	100.00	635,130,489	100.00	8,420,928	1.33	
簡易水道事業	1 営業収益	331,103,430	62.00	325,697,327	62.34	5,406,103	1.66
	給水収益	330,030,320	61.80	324,425,037	62.09	5,605,283	1.73
	受託工事収益	1,073,110	0.20	1,272,290	0.24	△ 199,180	△ 15.66
	2 営業外収益	202,959,691	38.00	196,786,940	37.66	6,172,751	3.14
	他会計補助金	11,860,000	2.22	12,569,000	2.41	△ 709,000	△ 5.64
	資本費繰入収益	80,384,000	15.05	72,316,000	13.84	8,068,000	11.16
	長期前受金戻入	110,715,691	20.73	111,901,940	21.42	△ 1,186,249	△ 1.06
計	534,063,121	100.00	522,484,267	100.00	11,578,854	2.22	
合計	1,177,614,538		1,157,614,756		19,999,782	1.73	

(支出の部)

上水道事業	1 営業費用	578,963,676	95.91	599,719,764	98.95	△ 20,756,088	△ 3.46
	原水及び浄水費	92,114,192	15.26	88,740,036	14.64	3,374,156	3.80
	配水及び給水費	77,410,192	12.82	103,563,559	17.09	△ 26,153,367	△ 25.25
	業務費	47,190,318	7.82	40,968,445	6.76	6,221,873	15.19
	総係費	46,786,984	7.75	41,183,916	6.80	5,603,068	13.60
	減価償却費	294,173,279	48.73	186,475,799	30.77	107,697,480	57.75
	資産減耗費	21,288,711	3.53	138,788,009	22.90	△ 117,499,298	△ 84.66
	2 営業外費用	5,345,797	0.89	6,342,362	1.05	△ 996,565	△ 15.71
	支払利息	312,352	0.05	330,491	0.05	△ 18,139	△ 5.49
	雑支出	5,033,445	0.83	6,011,871	0.99	△ 978,426	△ 16.27
3 特別損失	19,321,112	3.20	0	0.00	19,321,112	皆増	
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	－	
その他特別損失	19,321,112	3.20	0	0.00	19,321,112	皆増	
計	603,630,585	100.00	606,062,126	100.00	△ 2,431,541	△ 0.40	
簡易水道事業	1 営業費用	476,925,004	95.45	507,719,816	95.28	△ 30,794,812	△ 6.07
	簡易水道費	204,807,508	40.99	236,560,639	44.39	△ 31,753,131	△ 13.42
	減価償却費	254,233,637	50.88	254,264,025	47.72	△ 30,388	△ 0.01
	資産減耗費	241,936	0.05	0	0.00	241,936	皆増
	その他営業費用	17,641,923	3.53	16,895,152	3.17	746,771	4.42
	2 営業外費用	22,721,557	4.55	25,146,397	4.72	△ 2,424,840	△ 9.64
支払利息	22,721,557	4.55	25,146,397	4.72	△ 2,424,840	△ 9.64	
計	499,646,561	100.00	532,866,213	100.00	△ 33,219,652	△ 6.23	
合計	1,103,277,146		1,138,928,339		△ 35,651,193	△ 3.13	
当年度経常利益	93,658,504		18,686,417		74,972,087	401.21	
当年度純利益	74,337,392		18,686,417		55,650,975	297.82	

比較貸借対照表

付表－2

(単位：円，%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1 固定資産	13,054,693,923	80.93	13,495,901,340	82.72	△ 441,207,417	△ 3.27
(1) 有形固定資産	12,717,222,828	78.84	13,119,469,366	80.42	△ 402,246,538	△ 3.07
(A) 水道事業	6,255,802,370	38.78	6,466,936,457	39.64	△ 211,134,087	△ 3.26
イ 土地	124,957,618	0.77	124,957,618	0.77	0	0.00
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	603,912,521	3.74	617,941,706	3.79	△ 14,029,185	△ 2.27
ニ 構築物	3,906,757,017	24.22	4,044,339,305	24.79	△ 137,582,288	△ 3.40
ホ 機械及び装置	1,477,450,012	9.16	1,532,336,122	9.39	△ 54,886,110	△ 3.58
ヘ 量水器	34,532,759	0.21	34,310,627	0.21	222,132	0.65
ト 車両運搬具	4,588,969	0.03	6,765,076	0.04	△ 2,176,107	△ 32.17
チ 工具器具及び備品	17,814,603	0.11	20,497,131	0.13	△ 2,682,528	△ 13.09
リ 建設仮勘定	76,102,871	0.47	76,102,872	0.47	△ 1	△ 0.00
(B) 簡易水道事業	6,461,420,458	40.06	6,652,532,909	40.78	△ 191,112,451	△ 2.87
イ 土地	158,803,711	0.98	158,198,711	0.97	605,000	0.38
ロ 建物	182,380,583	1.13	188,539,508	1.16	△ 6,158,925	△ 3.27
ハ 構築物	4,776,856,506	29.61	4,444,709,313	27.24	332,147,193	7.47
ニ 機械及び装置	798,454,658	4.95	871,303,990	5.34	△ 72,849,332	△ 8.36
ホ 量水器	18,532,353	0.11	18,243,186	0.11	289,167	1.59
ヘ 車両運搬具	993,115	0.01	1,670,939	0.01	△ 677,824	△ 40.57
ト 工具器具及び備品	9,567,486	0.06	11,175,832	0.07	△ 1,608,346	△ 14.39
チ 建設仮勘定	515,832,046	3.20	958,691,430	5.88	△ 442,859,384	△ 46.19
(2) 無形固定資産	337,471,095	2.09	376,431,974	2.31	△ 38,960,879	△ 10.35
ダム使用权	337,471,095	2.09	357,110,862	2.19	△ 19,639,767	△ 5.50
施設利用権	0	0.00	0	0.00	0	—
その他無形固定資産	0	0.00	19,321,112	0.12	△ 19,321,112	△ 100.00
2 流動資産	3,076,230,280	19.07	2,818,316,234	17.28	257,914,046	9.15
(1) 現金預金	2,830,845,246	17.55	2,501,742,605	15.33	329,102,641	13.15
(2) 未収金	135,131,009	0.84	70,189,604	0.43	64,941,405	92.52
未収金	135,933,656	0.84	70,639,176	0.43	65,294,480	92.43
貸倒引当金	△ 802,647	△ 0.00	△ 449,572	△ 0.00	△ 353,075	78.54
(3) 貯蔵品	5,054,025	0.03	5,554,025	0.03	△ 500,000	△ 9.00
(4) 前払金	105,200,000	0.65	240,830,000	1.48	△ 135,630,000	△ 56.32
資 産 合 計	16,130,924,203	100.00	16,314,217,574	100.00	△ 183,293,371	△ 1.12

(単位：円，%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
3 固定負債	2,873,319,771	17.81	2,725,034,246	16.70	148,285,525	5.44
(1) 企業債	2,695,770,771	16.71	2,547,485,246	15.62	148,285,525	5.82
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,695,770,771	16.71	2,547,485,246	15.62	148,285,525	5.82
(2) 引当金	177,549,000	1.10	177,549,000	1.09	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 修繕引当金	177,549,000	1.10	177,549,000	1.09	0	0.00
4 流動負債	246,036,079	1.53	255,526,596	1.57	△ 9,490,517	△ 3.71
(1) 企業債	170,614,471	1.06	158,865,569	0.97	11,748,902	7.40
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	170,614,471	1.06	158,865,569	0.97	11,748,902	7.40
(2) 未払金	24,453,651	0.15	48,895,887	0.30	△ 24,442,236	△ 49.99
(3) 預り金	40,241,957	0.25	37,065,140	0.23	3,176,817	8.57
イ 預り金	1,436,079	0.01	2,565,161	0.02	△ 1,129,082	△ 44.02
ロ その他預り金	38,805,878	0.24	34,499,979	0.21	4,305,899	12.48
(4) 引当金	10,726,000	0.07	10,700,000	0.07	26,000	0.24
イ 賞与引当金	8,984,000	0.06	8,618,000	0.05	366,000	4.25
ロ 法定福利費引当金	1,742,000	0.01	2,082,000	0.01	△ 340,000	△ 16.33
(5) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
5 繰延収益	3,740,405,323	23.19	4,136,831,094	25.36	△ 396,425,771	△ 9.58
(1) 長期前受金	7,645,169,874	47.39	7,854,046,511	48.14	△ 208,876,637	△ 2.66
イ 国庫補助金	5,542,287,347	34.36	5,430,091,994	33.28	112,195,353	2.07
ロ 受贈財産評価額	37,482,079	0.23	37,579,729	0.23	△ 97,650	△ 0.26
ハ 工事負担金	2,065,400,448	12.80	2,386,374,788	14.63	△ 320,974,340	△ 13.45
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,904,764,551	△ 24.21	△ 3,717,215,417	△ 22.79	△ 187,549,134	5.05
イ 国庫補助金	△ 2,292,035,385	△ 14.21	△ 2,135,609,255	△ 13.09	△ 156,426,130	7.32
ロ 受贈財産評価額	△ 23,748,106	△ 0.15	△ 23,063,911	△ 0.14	△ 684,195	2.97
ハ 工事負担金	△ 1,588,981,060	△ 9.85	△ 1,558,542,251	△ 9.55	△ 30,438,809	1.95
負債合計	6,859,761,173	42.53	7,117,391,936	43.63	△ 257,630,763	△ 3.62
6 資本金	7,183,272,003	44.53	7,183,272,003	44.03	0	0.00
(1) 自己資本金	7,183,272,003	44.53	7,183,272,003	44.03	0	0.00
(A) 水道事業	5,004,978,112	31.03	5,004,978,112	30.68	0	0.00
(B) 簡易水道事業	2,178,293,891	13.50	2,178,293,891	13.35	0	0.00
7 剰余金	2,087,891,027	12.94	2,013,553,635	12.34	74,337,392	3.69
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,087,891,027	12.94	2,013,553,635	12.34	74,337,392	3.69
イ 減債積立金	620,000,000	3.84	620,000,000	3.80	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.89	1,273,000,000	7.80	0	0.00
ハ 当年度未処分利益 剰余金	194,891,027	1.21	120,553,635	0.74	74,337,392	61.66
資本合計	9,271,163,030	57.47	9,196,825,638	56.37	74,337,392	0.81
負債・資本合計	16,130,924,203	100.00	16,314,217,574	100.00	△ 183,293,371	△ 1.12

比較キャッシュ・フロー

付表－3

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,337,392	18,686,417	55,650,975
減価償却費	548,406,916	440,739,824	107,667,092
資産減耗費	21,030,647	138,788,009	△ 117,757,362
固定資産除却損	19,321,112	—	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	353,075	410,942	△ 57,867
その他引当金の増減額 (△は減少)	26,000	102,154,000	△ 102,128,000
長期前受金戻入額	△ 188,140,566	△ 183,603,865	△ 4,536,701
資本費繰入収益	△ 80,384,000	△ 72,316,000	△ 8,068,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,894,238	△ 1,476,471	△ 417,767
支払利息	23,033,909	25,476,888	△ 2,442,979
未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,294,480	465,831,789	△ 531,126,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500,000	—	皆増
その他流動資産の増減額 (△は増加)	135,630,000	△ 220,581,333	356,211,333
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,442,236	18,375,122	△ 42,817,358
その他流動負債の増減額 (△は増加)	3,176,817	△ 431,269	3,608,086
小 計	465,660,348	732,054,053	△ 266,393,705
利息及び配当金の受取額	1,894,238	1,476,471	417,767
利息の支払額	△ 23,033,909	△ 25,476,888	2,442,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,520,677	708,053,636	△ 263,532,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,165,406,032	△ 749,452,793	△ 415,953,239
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	112,358,478	37,378,703	74,979,775
工事負担金による収入	697,211,091	254,176,540	443,034,551
一般会計からの繰入金による収入	80,384,000	72,316,000	8,068,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,452,463	△ 385,581,550	110,129,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	318,900,000	207,400,000	111,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 158,865,573	△ 142,849,485	△ 16,016,088
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,034,427	64,550,515	95,483,912
資金増加額 (又は減少額)	329,102,641	387,022,601	△ 57,919,960
資金期首残高	2,501,742,605	2,114,720,004	387,022,601
資金期末残高	2,830,845,246	2,501,742,605	329,102,641

経営分析に関する調べ

付表-4

項 目		説 明	算 式	比 率	
				元年度	30年度
1	負 荷 率	施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(16,448)}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 (18,788)	87.55%	89.79%
2	施 設 利 用 率	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(16,448)}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 (21,987)	74.81%	66.68%
3	最 大 稼 働 率	施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(18,788)}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 (21,987)	85.45%	74.26%
4	有 収 率	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(4,981,760)}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 (6,003,575)	82.98%	80.19%
5	配水管使用効率	導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(6,003,575)}{\text{年間配水量}}$ 導水配水管延長 (417,126)	1m当たり 14.39m ³	1m当たり 15.31m ³
6	固定資産使用効率	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が効率的に使用されていることを示す。	$\frac{(6,003,575)}{\text{年間配水量}} \times 10,000$ 有形固定資産 (12,717,222,828)	1万円当たり 4.72m ³	1万円当たり 4.75m ³
7	給 水 原 価	有収水量1m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(895,815,468)}{\text{年間有収水量}}$ 総費用-(前受収益+特損+受託工事費) (4,981,760)	1m ³ 当たり 179.82円	1m ³ 当たり 191.31円
8	供 給 単 価	有収水量1m ³ 当たりの給水単価(平均料金単価)を示す。	$\frac{(852,134,810)}{\text{年間有収水量}}$ 給水収益(水道料金) (4,981,760)	1m ³ 当たり 171.05円	1m ³ 当たり 170.30円
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(42,354)}{\text{職員数}}$ 年度末給水人口 (14)	3,025人	3,059人
10	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,981,760)}{\text{職員数}}$ 年間有収水量 (14)	355,840m ³	356,685m ³
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(887,741,896)}{\text{職員数}}$ 営業収益 (14)	63,410千円	63,284千円
12	給水収益に対する 職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(90,652,258)}{\text{給水収益(水道料金)}} \times 100$ 職員給与費 (852,134,810)	10.64%	11.31%

財務分析に関する調べ

付表-5

(比率単位：%)

項 目	説 明	算 式	比 率	
			元 年 度	30 年 度
1 自己資本構成比率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(13,011,568,353)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ 負債+資本 (16,130,924,203)	80.66	81.73
2 固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。(比率が100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。)	$\frac{(13,054,693,923)}{\text{固 定 資 産}} \times 100$ 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (13,011,568,353)	100.33	101.22
3 固定資産対長期資本比率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(13,054,693,923)}{\text{固 定 資 産}} \times 100$ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (15,884,888,124)	82.18	84.04
4 固定負債比率	固定負債比率は自己構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(2,873,319,771)}{\text{固 定 負 債}} \times 100$ 負債+資本 (16,130,924,203)	17.81	16.70
5 流動比率	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。	$\frac{(3,076,230,280)}{\text{流 動 資 産}} \times 100$ 流動負債 (246,036,079)	1,250.32	1,102.94
6 当座比率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,965,976,255)}{\text{現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}} \times 100$ 流動負債 (246,036,079)	1,205.50	1,006.87
7 現金比率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,830,845,246)}{\text{現 金 預 金}} \times 100$ 流動負債 (246,036,079)	1,150.58	979.05
8 総収益対総費用比率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,177,614,538)}{\text{総 収 益}} \times 100$ 総 費 用 (1,103,277,146)	106.74	101.64
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらせた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(885,673,676)}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$ 営業費用-受託工事費用 (1,055,888,680)	83.88	79.80
10 総収益利益率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(74,337,392)}{\text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$ 総 収 益 (1,177,614,538)	6.31	1.61
11 企業債償還金対減価償却費比率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(158,865,573)}{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}} \times 100$ 減 価 償 却 費 (548,406,916)	28.97	32.41